

## 第3次行革実施計画と第4次行革実施計画に掲げる各取組の整理統合内容

◆第3次朝来市行政改革大綱に基づく実施計画に掲げる各取組

基本方針		担当課
重点事項		
取組の方向性	No. 取組項目	
1	限られた行政資源を有効に活用できる行政運営改革の実行	
	(1)行政マネジメントシステムの再構築と活用	
	①行政評価制度の見直し・改善	
	1 行政評価制度の見直し	総合政策課
	2 行政評価の実施	総合政策課
	②行政マネジメントシステムに基づく行政運営の推進	
	3 第2次総合計画後期基本計画の策定と進行管理	総合政策課
	4 市民意識調査の実施	総合政策課
	5 総合計画実施計画の策定	総合政策課
	6 第3次総合計画の策定	総合政策課
	(2)効率的な事務事業の執行	
	①事務事業の目的を効率的に達成する事業実施	
	7 事務事業評価の実施	総合政策課
	8 情報通信技術の利活用と各種システムの効率的な運用方法の検討	財務課
	9 時間外勤務の削減	総務課
	10 健診受診率の向上	地域医療・健康課
	②スクラップアンドビルドの徹底	
	11 事務事業評価の実施(再掲)	総合政策課
	12 使用料、手数料の適正化	総合政策課
	13 補助金の適正化	総合政策課
	③民間委託や指定管理者制度などによる業務の効率化の推進	
	14 業務委託の点検と実施	総合政策課
	15 指定管理者制度導入の点検と実施	総合政策課
2	将来にわたって健全財政が維持できる財政運営改革の実行	
	(1)自立性の高い財政運営	
	①財政構造の分析による健全で規律ある財政運営の推進	
	16 財政計画の策定	財務課
	17 新たな公会計制度に基づく財政構造の分析と公表	財務課
	18 地方債(市債)残高の縮減	財務課
	②財源の確保と改善意識やコスト意識をもった事業執行による歳入の節減	
	19 収納率の向上	税務課
	20 債権の適正管理	税務課
	21 入札の適正実施	財務課
	22 水道事業の健全運営	上下水道課
	23 下水道事業の健全運営	上下水道課
	24 ふるさと納税の推進	秘書広報課
	25 業務改善に関する職員からの提案	総合政策課
	26 監査機能の充実	行政委員会事務局
	(2)公共施設のあり方と保有資産の有効活用	
	①公共施設の最適な配置に向けた取り組みの推進	
	27 公共施設に関する各種情報の一元管理	総合政策課
	28 公共施設再配置の推進	総合政策課
	②保有資産の有効活用	
	29 低・未利用資産の有効活用	財務課
	30 公用車の適正な維持管理	財務課
	31 施設の適正な維持管理	総合政策課
3	信頼され能力を最大限発揮できる人材育成と組織改革の実行	
	(1)機能的な組織と適正な人員管理	
	①業務量や業務内容に応じた組織再編と人員配置	
	32 組織編成方針の見直し	総務課
	33 業務量分析の実施	総合政策課
	34 多様な勤務形態の検討	総務課
	②市政を支える機能的な職員(組織)体制の整備	
	35 定員適正化計画に基づく定員管理	総務課
	36 職員採用のあり方の検討	総務課
	37 女性職員の活躍推進(女性職員の管理職登用)	総務課
	38 職員のメンタルヘルス対策の充実	総務課
	39 危機管理体制の充実強化	防災安全課
	(2)職員の意識改革と資質向上	
	①職員の人材育成、職員研修の充実	
	40 人材育成基本方針の見直し	総務課
	41 職員研修計画の策定	総務課
	42 接遇力の向上	総務課
	43 職場内コミュニケーションの活性化	総務課
	44 公用車による事故防止の徹底	総務課
	②公正かつ客観的な人事評価の実施	
	45 適正な人事評価の実施と査定昇給制度の円滑な推進	総務課
4	市民がいきいきと活躍できる協働のまちづくりの実行	
	(1)多様な主体(住民・地域自治協議会など)による地域協働	
	①市民のまちづくりへの参画と協働の更なる推進	
	46 地域リーダーの育成、NPOの設立と自立支援	市民協働課
	47 わかりやすい情報発信	秘書広報課
	48 定例記者懇談会の開催	秘書広報課
	49 まちづくりフォーラムの開催	秘書広報課
	50 ふれあい市長室の開催	秘書広報課
	②地域自治協議会の充実	
	51 地域協働推進プロジェクトチームの活動促進	市民協働課
	52 地域自治協議会の主体的な活動の促進	市民協働課
	53 地域自治包括交付金制度の見直し	市民協働課

整理統合内容	
「10 行政評価の実施」に統合	
10 行政評価の実施	
9 第3次総合計画の進行管理	
「9 第3次総合計画の進行管理」に統合	
「9 第3次総合計画の進行管理」に統合	
「9 第3次総合計画の進行管理」に統合	
「10 行政評価の実施」に統合	
17 業務システムの効率的な運用	
28 働き方改革の推進	
※削除(取組としては継続するが、行革計画には掲載しない)	
「10 行政評価制度」に統合	
3 使用料・手数料の適正化	
11 補助金等の適正化	
12 BPR(業務改革)の推進	
「14 公共施設再配置の推進」に統合	
21 財政構造分析に基づく計画的な財政運営	
「21 財政構造分析に基づく計画的な財政運営」に統合	
22 地方債残高の縮減	
1 市税収納率の向上	
2 債権の適正管理	
※削除(取組は仕組みとして構築されており、行革計画には掲載しない)	
23 企業会計の健全運営	
「23 企業会計の健全運営」に統合	
5 ふるさと納税の推進	
「12 BPR(業務改革)の推進」に統合	
個別提案にかかる意識向上は「24 職員の 人材育成」で対応	
※削除(取組は仕組みとして構築されており、 行革計画には掲載しない)	
「14 公共施設再配置の推進」に統合	
14 公共施設再配置の推進	
7 行政資産の有効活用	
※削除(取組としては継続するが、目標達成 しており、行革計画には掲載しない)	
「14 公共施設再配置の推進」に統合	
26 組織の最適化	
※削除(H28～R1の4年間実施し、今後は 必要に応じて実施する)	
「28 働き方改革の推進」に統合	
27 定員適正化計画に基づく定員管理	
「27 定員適正化計画に基づく定員管理」に 統合	
「28 働き方改革の推進」に統合	
「28 働き方改革の推進」に統合	
※削除(取組としては継続するが、行革計 画には掲載しない)	
「24 職員の人材育成」に統合	
24 職員の人材育成	
「24 職員の人材育成」に統合	
「28 働き方改革の推進」に統合	
※削除(取組としては継続するが、行革計 画には掲載しない)	
25 適正な人事評価の実施	
※削除(取組としては継続するが、行革上 は基本的な考え方に位置付け、行革計画 には掲載しない)	
※削除(取組は仕組みとして構築されてお り、行革計画には掲載しない)	
15 分権型社会システムの推進	
「15 分権型社会システムの推進」に統合	

◆第4次朝来市行政改革大綱に基づく実施計画に掲げる各取組

基本方針		担当課
実施方針		
No. 新 取組項目		
1	歳入確保の推進	
	(1)既存歳入の確保	
	1 市税収納率の向上	税務課
	2 債権の適正管理	税務課
	3 使用料・手数料の適正化	総合政策課・財務課
	4 ○ キャッシュレス決済の充実	会計課
	(2)新たな歳入の確保	
	5 ふるさと納税の推進	秘書広報課
	6 ○ 企業版ふるさと納税の推進	経済振興課
	7 行政資産の有効活用	総合政策課・財務課
	8 ○ 有料広告制度の充実	秘書広報課・財務課
2	歳入の効率的かつ効率的な実行	
	(1)既存事業の適正化	
	9 第3次総合計画の進行管理	総合政策課
	10 行政評価の実施	総合政策課
	11 補助金等の適正化	総合政策課
	12 BPR(業務改革)の推進	総合政策課
	13 ○ 既存事業の見直し	総合政策課
	14 公共施設再配置の推進	総合政策課・財務課
	15 分権型社会システムの推進	市民協働課
	(2)デジタル化の推進	
	16 ○ デジタル化によるBPR(業務改革)の推進	総合政策課
	17 業務システムの効率的な運用	財務課
	18 ○ 文書管理の効率化	総務課
	19 ○ 行政手続きのオンライン化の推進	総務課
	20 ○ オープンデータの推進	秘書広報課
	(3)健全な財政運営	
	21 財政構造分析に基づく計画的な財政運営	財務課
	22 地方債残高の縮減	財務課
	23 企業会計の健全運営	上下水道課
3	職員の育成と組織力の強化	
	(1)社会経済情勢の変化に対応した職員人材育成	
	24 職員の人材育成	総務課
	25 適正な人事評価の実施	総務課
	(2)最適な行政サービスを提供できる組織体制の構築	
	26 組織の最適化	総務課
	27 定員適正化計画に基づく定員管理	総務課
	28 働き方改革の推進	総務課
	29 ○ 業務支援体制の充実	総務課

◆整理統合にかかる考え方

1	第3次の取組53項目を中間検証(完了による削除、方法の見直し等)し、第4次に引き継ぐ取組20項目に整理統合
2	第4次から新たに取組む9項目(デジタル推進等)を追加
3	第4次の基本方針「1 歳入確保の推進」、「2 歳入の効率的かつ効率的な実行」及び「3 職員の育成と組織力の強化」に各取組を位置付け体系化

◆第4次行革実施計画の新たな視点

1	全ての取組に指標「平成28年度、令和2年度(現状値)、令和8年度(目標値)」を設定し、取組後に実績指標を把握しながら効果検証
2	行政改革による財政的な効果を測定するため、取組後に実績効果額を把握しながら効果検証(実績効果額を把握19項目、把握不可10項目)